

令和元年度第2回沖縄総合事務局開発建設部 コンプライアンス・アドバイザー委員会報告

今回は、新型コロナウイルス感染防止のため、委員会の開催を取り止めて持ち回り審議とし、事務局から委員の皆様にご個別に資料説明を行い、所要のご意見・ご提案を承った。

1. 委員

委員長	照屋 兼一	(弁護士)
委員	小池 真由美	(公認会計士)
委員	平敷 卓	(沖縄国際大学講師)

2. 議事

- (1) 令和元年度開発建設部コンプライアンス推進計画の取り組み状況
- (2) 令和2年度開発建設部コンプライアンス推進計画(案)

3. 各委員からのご意見等

- 独占禁止法および入札談合等関与行為防止法に関する研修会を12月と2月に実施しているが、開催時期として、例えば年度当初の4月実施の方がより効果があるということはないのか。これまでの研修結果等を検証して実施時期を見直すことも必要である。
- 新型コロナウイルス感染防止のリスク管理として、テレワーク実施が重要となってきているが、一方で、実施にあたってのセキュリティ対策等、情報漏洩のリスク管理も重要。
- 令和2年度のコンプライアンス推進計画について、若手職員を対象にして直接研修を行うのはよい取り組みだ。
上司と部下職員といういつものメンバーではなく、各部署の若手職員が集まって研修会を開催するのは、活発な意見も出やすく、より効果がある。

以上。